

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、12 月 25 日（火）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 3%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	12 月 25 日の基準価額	前営業日比
JA 資産設計ファンド（積極型）	14,489 円	▲506 円（▲3.37%）

○市況動向

12月25日（火）の国内株式市場は、当ファンドのベンチマーク※を構成するTOPIXが前営業日比▲72.64ポイント（▲4.88%）の1,415.55ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,010.45円（▲5.01%）の19,155.74円と大幅に下落しました。

※ベンチマークは、TOPIX：45%、NOMURA－BPI総合：15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）：25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）：10%、短期資産：5%のウェイトで合成。

この背景としましては、

- ① 米国において、暫定予算の不成立に伴い政府機関が一部閉鎖されたことや、米政権高官の早期辞任報道、米連邦準備制度理事会（FRB）に対するトランプ大統領の批判等、主に政治的な混乱を背景として米国株式市場（S&P500種）が2日間で5%弱下落していたこと
- ② 米国株式市場の下落に伴うリスク回避の動きから、12月21日（金）に比べて円高・ドル安が進行し、機械や輸送用機器、電気機器といった輸出関連企業の業績懸念が強まり、株価が大きく下落したこと
- ③ 輸出関連企業のみならず、投資家のリスク許容度が低下したことを背景に、医薬品、情報・通信業といった内需関連企業の株価も大きく下落したこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、主に当ファンドが組入れている 4 つのマザーファンドのうち、JA 日本株式マザーファンド（前営業日比▲5.23%）が下落したことに起因するものであり、当ファンドの騰落率につきましては、合成ベンチマークとほぼ同程度となっております。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、原則として基本配分比率に基づき各マザーファンドの組入れを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以上

J A 資産設計ファンド（積極型）

追加型投信／内外／資産複合

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認
 いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を
 実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の
 下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影
 響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動に
 より損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資
 元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リス
 ク」「カントリーリスク」や「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た
 額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.404%（税抜年1.30%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示するこ
 とができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりま
 すので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、12 月 25 日（火）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	12 月 25 日の基準価額	前営業日比
JA 日本株式ファンド	12,624 円	▲700 円（▲5.25%）

○市況動向

12 月 25 日（火）の国内株式市場は、TOPIX が前営業日比▲72.64 ポイント（▲4.88%）の 1,415.55 ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,010.45 円（▲5.01%）の 19,155.74 円と大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① 米国において、暫定予算の不成立に伴い政府機関が一部閉鎖されたことや、米政権高官の早期辞任報道、米連邦準備制度理事会（FRB）に対するトランプ大統領の批判等、主に政治的な混乱を背景として米国株式市場（S&P500 種）が 2 日間で 5%弱下落していたこと
- ② 米国株式市場の下落に伴うリスク回避の動きから、12 月 21 日（金）に比べて円高・ドル安が進行し、機械や輸送用機器、電気機器といった輸出関連企業の業績懸念が強まり、株価が大きく下落したこと
- ③ 輸出関連企業のみならず、投資家のリスク許容度が低下したことを背景に、医薬品、情報・通信業といった内需関連企業の株価も大きく下落したこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、前述した市況動向を背景に、当ファンドで組入れている銘柄が下落したことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

J A 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「流動性リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数（TOPIX）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%（税抜1.20%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、12 月 25 日（火）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	12 月 25 日の基準価額	前営業日比
農中日経 225 オープン	13,295 円	▲704 円（▲5.03%）

○市況動向

12 月 25 日（火）の国内株式市場は、TOPIX が前営業日比▲72.64 ポイント（▲4.88%）の 1,415.55 ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,010.45 円（▲5.01%）の 19,155.74 円と大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① 米国において、暫定予算の不成立に伴い政府機関が一部閉鎖されたことや、米政権高官の早期辞任報道、米連邦準備制度理事会（FRB）に対するトランプ大統領の批判等、主に政治的な混乱を背景として米国株式市場（S&P500 種）が 2 日間で 5%弱下落していたこと
- ② 米国株式市場の下落に伴うリスク回避の動きから、12 月 21 日（金）に比べて円高・ドル安が進行し、機械や輸送用機器、電気機器といった輸出関連企業の業績懸念が強まり、株価が大きく下落したこと
- ③ 輸出関連企業のみならず、投資家のリスク許容度が低下したことを背景に、医薬品、情報・通信業といった内需関連企業の株価も大きく下落したこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

米国株式市場の下落を受けて、国内株式市場が急落したことを反映し、当ファンドの基準価額は前営業日比5%以上の下落となりました。尚、当ファンドの騰落率につきましては、ベンチマークとほぼ同水準となっております。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農中日経225オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」などです。

「株価変動リスク」にかかる指標は、日経平均株価です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものであり、以下の合計額とします。

(1) ファンドの純資産総額に年0.648%（税抜年0.60%）の率を乗じて得た額。

(2) ファンドの保有する有価証券の貸付を行った場合は、その貸付による収益に48.6%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、12 月 25 日（火）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	12 月 25 日の基準価額	前営業日比
農林中金〈パートナーズ〉 つみたて N I S A 日本株式日経 2 2 5	8,498 円	▲452 円（▲5.05%）

○市況動向

12 月 25 日（火）の国内株式市場は、TOPIX が前営業日比▲72.64 ポイント（▲4.88%）の 1,415.55 ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,010.45 円（▲5.01%）の 19,155.74 円と大幅に下落しました。

この背景としては、

- ① 米国において、暫定予算の不成立に伴い政府機関が一部閉鎖されたことや、米政権高官の早期辞任報道、米連邦準備制度理事会（FRB）に対するトランプ大統領の批判等、主に政治的な混乱を背景として米国株式市場（S&P500 種）が 2 日間で 5%弱下落していたこと
- ② 米国株式市場の下落に伴うリスク回避の動きから、12 月 21 日（金）に比べて円高・ドル安が進行し、機械や輸送用機器、電気機器といった輸出関連企業の業績懸念が強まり、株価が大きく下落したこと
- ③ 輸出関連企業のみならず、投資家のリスク許容度が低下したことを背景に、医薬品、情報・通信業といった内需関連企業の株価も大きく下落したこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

米国株式市場の下落を受けて、国内株式市場が急落したことを反映し、当ファンドの基準価額は前営業日比 5%以上の下落となりました。尚、当ファンドの騰落率につきましては、ベンチマークとほぼ同水準となっています。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものではありません。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.378%（税抜年0.35%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・資産を外国で保管する場合の費用

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、12月25日（火）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	12月25日の基準価額	前営業日比
農林中金〈パートナーズ〉 つみたてNISA米国株式S&P500	8,633円	▲535円（▲5.84%）

○市況動向

12月21日（金）から25日（火）にかけて、当ファンドのベンチマークであるS&P500指数（当社円換算ベース）は、▲5.81%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する海外株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安によるものです。

- ・S&P500指数（配当無、ドル建て）

12月20日2,467.42ポイントから24日2,351.10ポイントと▲4.71%の下落

- ・東京時間のドル/円 対顧客相場[※]

12月21日111.35円から25日110.07円と▲1.15%のドル下落

（※三菱UFJ銀行が発表する対顧客直物電信売買相場）

この背景としましては、

- ①景気減速懸念から、これまで相場の上昇を牽引してきたハイテクセクターが大きく下落したこと。
- ②原油価格の下落により、エネルギー関連銘柄が大きく下落したこと。
- ③米国においてメキシコ国境の壁建設費用を巡り、暫定予算が不成立となり政府機関の一部が閉鎖されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、海外株式市場の下落と外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農林中金〈パートナーズ〉つみたてNISA米国株式S&P500

追加型投信／海外／株式／インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券を投資対象としますので、米国株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、S&P500指数（当社円換算ベース）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものではありません。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.486%（税抜年0.45%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員